

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	白河市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	45,944,148	44,171,830	実質収支比率	9.1	7.4
						首都	×	歳出総額	43,011,118	41,728,438	経常収支比率	87.2	84.0
						近畿	×	歳入歳出差引	2,933,030	2,443,392	(※1)	(93.8)	(90.5)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,327,160	1,138,931	標準財政規模	17,617.692	17,543.012
人口	22年国調(人)	64,704	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,605,870	1,304,461	財政力指数	0.58	0.57	
	17年国調(人)	65,707			山振	○	単年度収支	301,409	-846,897	公債費負担比率	13.6	14.2	
	増減率(%)	-1.5			低開発	○	積立金	705,602	1,082,034	健全化判断比率			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	63,186	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	繰上償還金	3,063	176,979	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	62,680		2.050	2,515	指数表選定	○	積立金取崩し額	571,301	42,004	連結実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)	63,427	第2次	6.9	7.8			実質単年度収支	438,773	370,112	実質公債費比率	9.8	11.1
	うち日本人(人)	62,912		11,301	11,894			基準財政収入額	7,466,361	7,265,149	将来負担比率	73.4	88.5
	増減率(%)	-0.4	第3次	38.1	37.0			基準財政需要額	12,490,788	12,244,070	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-0.4	16,307	17,576				標準税収入額等	9,648,412	9,382,947				
面積(km ²)	305.32		55.0	54.7			経常経費充当一般財源等	15,526,419	14,840,727				
人口密度(人/km ²)	212						歳入一般財源等	23,049,202	22,839,653				
世帯数(世帯)	22,726												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,665,880	34,483,146		
	市区町村長	1	10,300		一般職員	440	1,406,680	3,197	うち公的資金	21,065,308	21,599,848		
	副市区町村長	1	8,150		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	958,605	759,470		
	教育長	1	7,490		うち技能労務職員	3	8,868	2,956	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,630		教育公務員	41	145,690	3,553	土地開発基金現在高	643,919	643,444		
	議会副議長	1	4,060		臨時職員	-	-	-	積立金現在高				
	議会議員	26	3,850		合計	481	1,552,370	3,227	財政調整基金	3,543,053	3,408,752		
						ラスパイレズ指数			99.2	減債基金	2,200,122	2,195,394	
								その他特定目的基金	4,888,393	4,652,749			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(15)	白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(25)	白河地方土地開発公社		
(2)	国有林野払受費特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(16)	白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給事業会計)	(26)	ひがし振興公社		
(3)	教育財産特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(17)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(27)	産業サポート白河		
						(12)	個別排水処理事業特別会計	(18)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(28)	白河観光物産協会		
						(13)	地方卸売市場特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)				
						(14)	土地造成事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)				
								(21)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)				
								(22)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(23)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
								(24)	福島県市民交通災害共済組合(一般会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,521,135	18.5	8,521,135	51.5	普通税	8,516,607	99.9	104,766	
地方譲与税	305,012	0.7	305,012	1.8	法定普通税	8,516,607	99.9	104,766	
利子割交付金	14,896	0.0	14,896	0.1	市町村民税	3,717,856	43.6	104,766	
配当割交付金	41,508	0.1	41,508	0.3	個人均等割	95,664	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	21,833	0.0	21,833	0.1	所得割	2,693,726	31.6	-	
地方消費税交付金	722,097	1.6	722,097	4.4	法人均等割	198,487	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	46,066	0.1	46,066	0.3	法人税割	729,979	8.6	104,766	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,063,110	47.7	-	
自動車取得税交付金	41,087	0.1	41,087	0.2	うち純固定資産税	4,038,221	47.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,819	1.5	-	
地方特例交付金	24,198	0.1	24,198	0.1	市町村たばこ税	605,822	7.1	-	
地方交付税	9,220,135	20.1	6,729,166	40.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	6,729,166	14.6	6,729,166	40.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,212,618	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,278,351	2.8	-	-	目的税	4,528	0.1	-	
(一般財源計)	18,957,967	41.3	16,466,998	99.4	法定目的税	4,528	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	8,811	0.0	8,811	0.1	入湯税	4,528	0.1	-	
分担金・負担金	152,643	0.3	259	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	351,947	0.8	34,958	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	41,167	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,457,337	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	14,325,717	31.2	-	-	合計	8,521,135	100.0	104,766	
財産収入	74,691	0.2	15,848	0.1					
寄附金	21,990	0.0	-	-					
繰入金	1,376,252	3.0	-	-					
繰越金	2,443,392	5.3	-	-					
諸収入	769,334	1.7	32,805	0.2					
地方債	2,962,900	6.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,240,100	2.7	-	-					
歳入合計	45,944,148	100.0	16,559,679	100.0					

区分	平成26年度		平成25年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	合計
市町村民税	99.1	95.0	98.9	91.5
純固定資産税	98.7	87.3	98.6	89.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,577,888	実質収支	641,939
下水道	1,393,666	再差引収支	520,408
簡易水道	79,567	加入世帯数(世帯)	8,992
工業用水道	63,397	被保険者数(人)	15,603
市場	39,071	被保険者	94
国民健康保険	572,607	1人当り	120
その他	1,429,580	保険税(料)収入額	263
		国庫支出金	120
		保険給付費	263

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	295,909	0.7	-	295,909	
総務費	4,665,992	10.8	366,432	3,997,819	
民生費	17,890,713	41.6	742,573	3,783,597	
衛生費	1,471,745	3.4	-	1,355,111	
労働費	230,205	0.5	-	15,868	
農林水産業費	1,873,418	4.4	630,301	1,069,865	
商工費	1,592,018	3.7	667,387	778,167	
土木費	3,812,624	8.9	2,307,397	1,920,465	
消防費	929,856	2.2	118,091	811,716	
教育費	4,463,741	10.4	2,067,821	2,685,606	
災害復旧費	2,558,648	5.9	-	264,994	
公債費	3,226,249	7.5	-	3,137,055	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	43,011,118	100.0	6,900,002	20,116,172	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,876,156	27.6	8,528,682	8,379,868	47.1
人件費	4,340,323	10.1	4,019,159	3,876,252	21.8
うち職員給	2,731,852	6.4	2,448,632	-	-
扶助費	4,309,584	10.0	1,372,468	1,366,561	7.7
公債費	3,226,249	7.5	3,137,055	3,137,055	17.6
元利償還金	3,225,967	7.5	3,136,773	3,136,773	17.6
うち元金	2,780,166	6.5	2,706,229	2,706,229	15.2
うち利子	445,801	1.0	430,544	430,544	2.4
一時借入金利子	282	0.0	282	282	0.0
その他の経費	21,676,312	50.4	9,905,971	7,146,551	40.1
物件費	13,403,594	31.2	2,607,817	2,390,861	13.4
維持補修費	360,933	0.8	324,227	320,273	1.8
補助費等	2,561,957	6.0	2,282,641	1,887,146	10.6
うち一部事務組合負担金	1,481,614	3.4	1,481,280	1,310,268	7.4
繰出金	3,499,215	8.1	3,079,694	2,516,491	14.1
積立金	1,627,823	3.8	1,577,802	-	-
投資・出資金・貸付金	222,790	0.5	33,790	31,780	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,458,650	22.0	1,681,519	-	-
うち人件費	264,574	0.6	264,574	-	-
普通建設事業費	6,900,002	16.0	1,416,525	-	-
うち補助	4,136,915	9.6	409,609	-	-
うち単独	2,747,747	6.4	997,976	-	-
災害復旧事業費	2,558,648	5.9	264,994	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,011,118	100.0	20,116,172	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

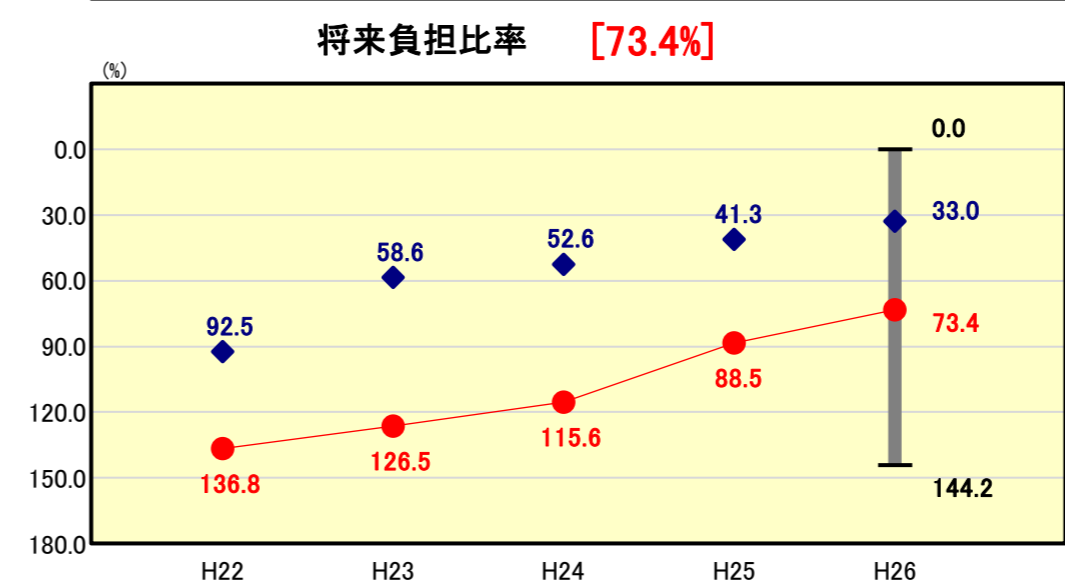
福島県白河市

人口	63,186	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,680	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.32	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	45,944,148	千円	将来負担比率	73.4	%
歳出総額	43,011,118	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	1,605,870	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	17,617,692	千円			
地方債現在高	34,665,880	千円			



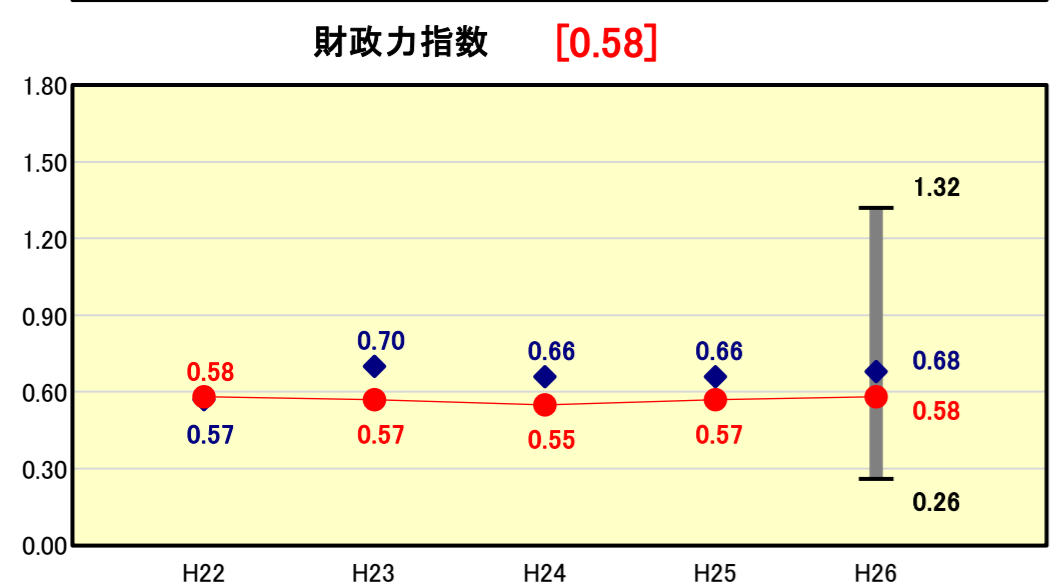
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



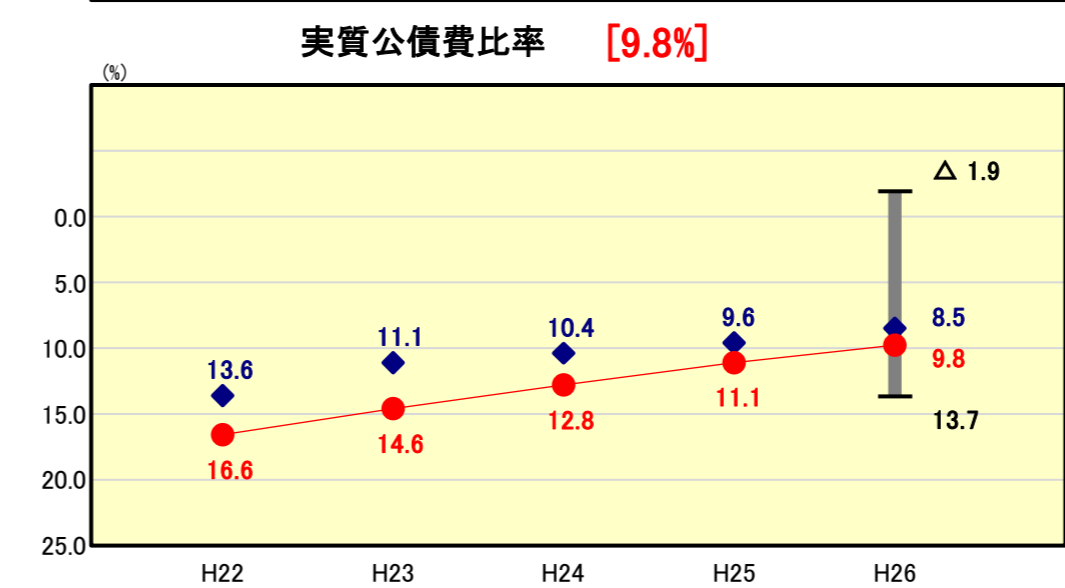
将来負担比率の分析欄
 合併前の4市村にて実施していた地方債を財源とする大型事業の影響などにより、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、近年の繰上償還などが奏功し改善傾向にあるものの、依然として、類似団体内での順位は下位である。今後とも投資的事業の実施にあたっては中長期的視点に立って、重要性・緊急性を十分勘案のうえ重点選別を行うとともに、財政健全化計画などに基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するように努め、後年度の負担軽減を図る。

財政力



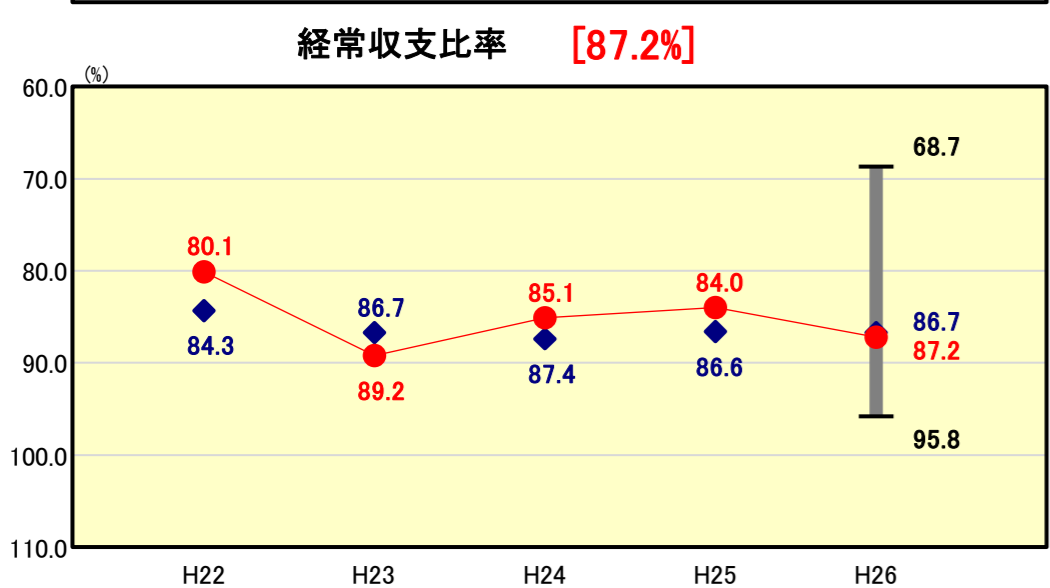
財政力指数の分析欄
 合併した平成17年度より類似団体平均を下回っている状態が続いているが、全国平均及び福島県平均は上回る結果となっている。平成26年度も全国平均及び福島県平均は上回っているものの、今後とも、企業誘致等の産業振興策の実施や税の徴収率向上の取り組みなどを継続して実施することにより、歳入の強化を図るとともに、事務事業の見直しによる経費の節減に努め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況



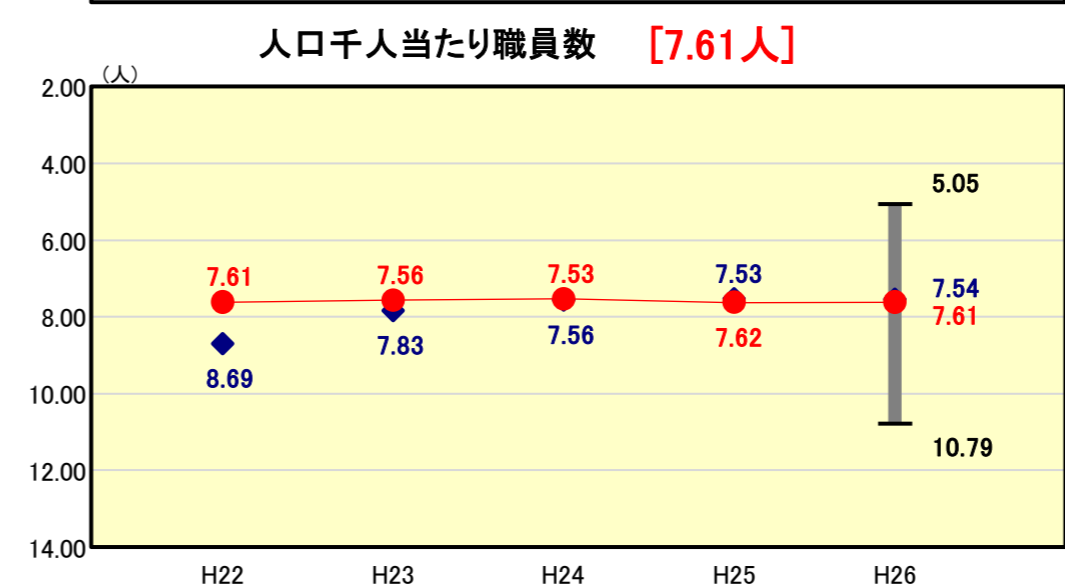
実質公債費比率の分析欄
 合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還に伴い、類似団体平均を上回っている。しかし、近年の繰上償還の実施が奏功し、平成22年度は16.6%と地方債の発行に係る許可団体と協議団体との基準となる「18%」を下回り、それ以降も年々改善が図られ、平成26年度においても、前年度より1.3ポイントの改善が図られた。今後とも財政健全化計画などに基づき、借入額の抑制等により、更なる数値の改善に努める。

財政構造の弾力性



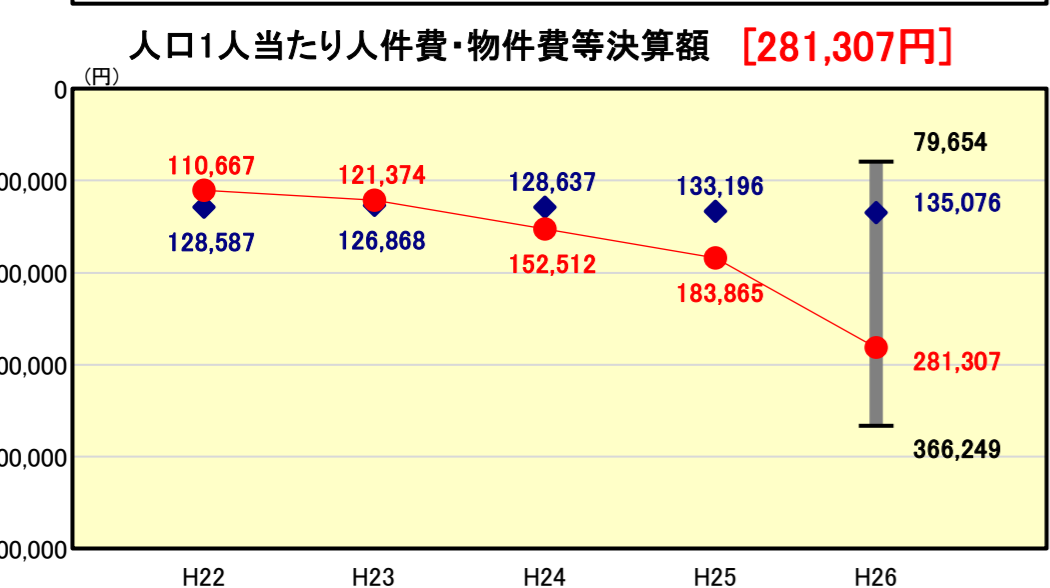
経常収支比率の分析欄
 平成22年度は東日本大震災の影響により3月末で退職予定だった職員を1ヶ月延長して雇用したため、本来22年度で支払う予定だった退職手当が支払われなかったことなどの特殊要因もあり、類似団体平均を4.2ポイント下回った。しかし、平成23年度は、その退職手当の支払いや震災の影響もあり、類似団体平均を2.5ポイント上回った。平成24年度以降は財政健全化の取り組みにより、類似団体平均を下回っていたが、平成26年度は主に物件費、繰出金などの経常経費の増加により指数が悪化した。今後は行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。

定員管理の状況



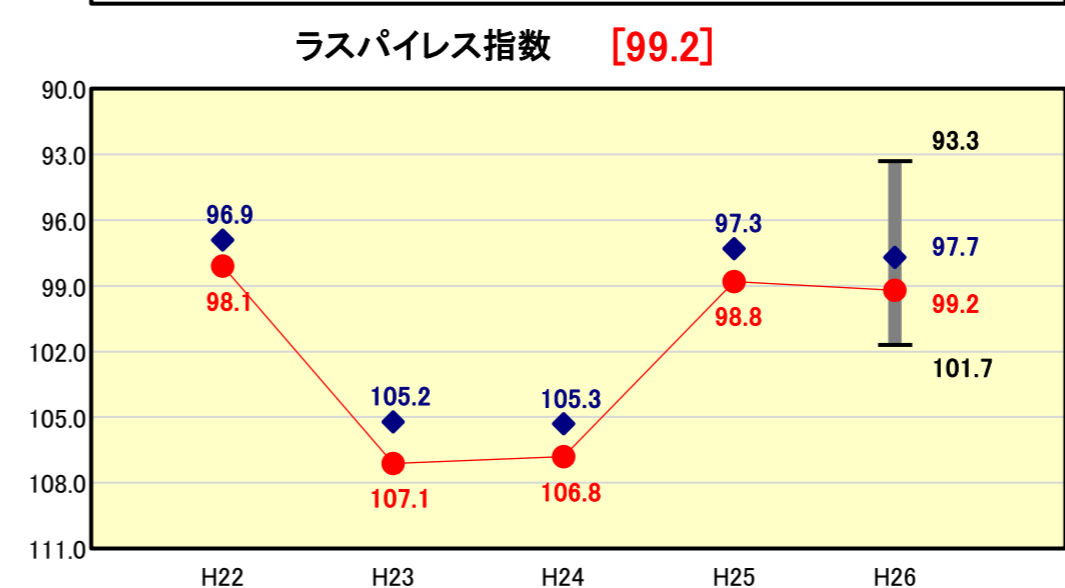
人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年11月7日(合併時)の職員数は636人で合併以降、定員の適正化を図ってきた結果、平成27年4月1日現在の職員数は533人(定数598人)であり、合併後10年間で103人の削減となっている。平成26年度は、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均とほぼ同水準となっているが、引き続き、定員の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費では、平成17年の合併以降、特殊勤務手当の全廃や新規採用者数の抑制等を実施し、また、物件費では、事務事業の継続した見直しや「エコオフィスしらかわプラン」の実施により節減を図り、総額で類似団体平均を下回っていた。しかし、平成24年度以降は、民間宅地除染対策等の震災関連事業の増加により、決算額で類似団体平均を上回り、平成26年度も民間宅地除染対策事業費等で約60億円の増加により物件費が大きく伸びているため、類似団体平均の2倍超となった(福島県平均と同水準)。震災の影響による増加はあるものの、普通交付税合併算定替期間終了後には、交付税の大幅な収入減が予想され、将来を見据え適正な歳出規模に圧縮していく必要があることから、今後とも行政改革や事務事業評価を継続しながら、行政のスリム化を推進する。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成21年度までは類似団体平均とほぼ同水準であったが、平成22年度は1.2ポイント、平成23年度は1.9ポイント、平成24年度は1.5ポイントとそれぞれ上回った。また、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の参考値は98.7である。平成25年度は1.5ポイント、平成26年度も1.5ポイント上回り、全国市平均を上回る水準となったが、県内13市の比較では、9位と低い水準になっている。なお、ラスパイレス指数には反映しないが、人件費抑制策として特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の定額化を実施している。

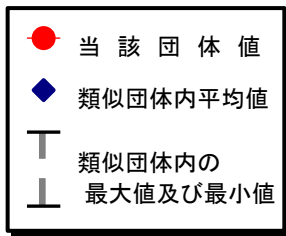
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

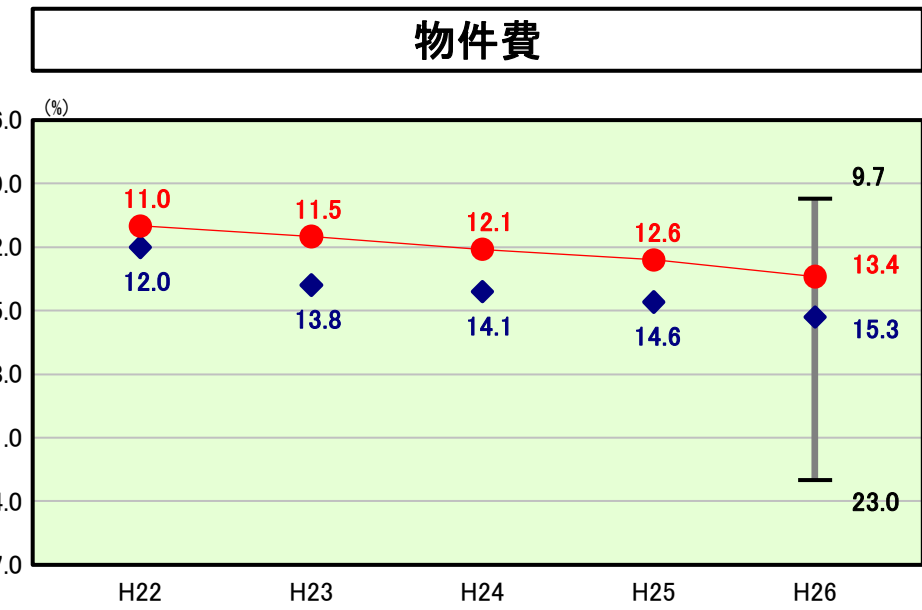
福島県白河市

経常収支比率の分析

人口	63,186	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,680	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.32	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	45,944,148	千円	将来負担比率	73.4	%
歳出総額	43,011,118	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	1,605,870	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	17,617,692	千円			

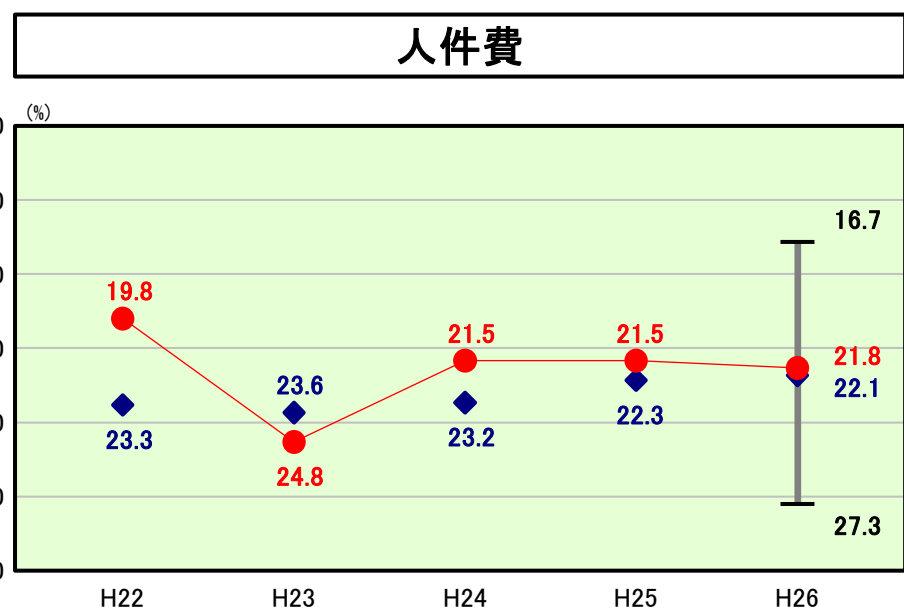


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



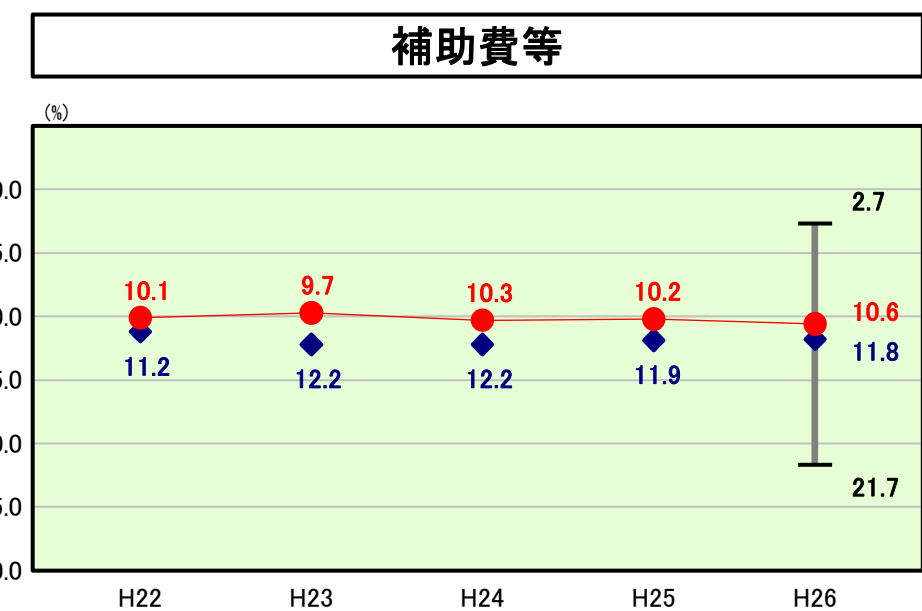
類似団体内順位 12/40 全国平均 14.3 福島県平均 14.7

物件費の分析欄
物件費については、平成17年の合併以降、抑制に努めてきた結果、類似団体平均と比較してもすべての年度で下回っている。平成26年度は、民間宅地除染業務委託等が要因で増加しているものの、類似団体平均を1.9ポイント、全国平均を0.9ポイント、福島県平均を1.3ポイント下回っている。しかし、震災の影響による増加はあるものの、比率は年々増加傾向にあるため、今後も経常経費の抑制に努める。



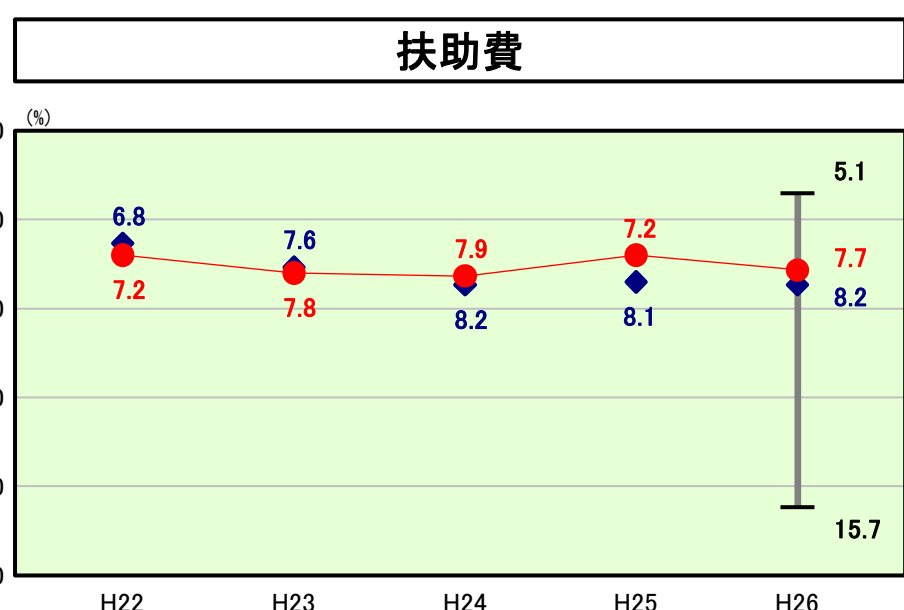
類似団体内順位 19/40 全国平均 23.8 福島県平均 23.2

人件費の分析欄
平成17年の合併以降、定員管理計画等に基づき職員数を削減してきたこと、特殊勤務手当の全廃、管理職手当の定額化などの実施が奏功し、平成21年度から類似団体平均を大きく下回り始めた。平成22年度は東日本大震災の影響により3月末で退職予定だった職員を1ヶ月延長して雇用したため、本来、平成22年度で支払う予定だった退職手当が支払われなかったことなどの特殊要因もあり、改善傾向にあった。平成23年度は、その退職手当を支払ったことなどもあり、前年度を5.0ポイント、類似団体平均を1.2ポイント上回った。平成24年度以降は類似団体平均を下回る水準で推移しており、平成26年度は0.3ポイント下回り、全国、福島県平均も下回った。



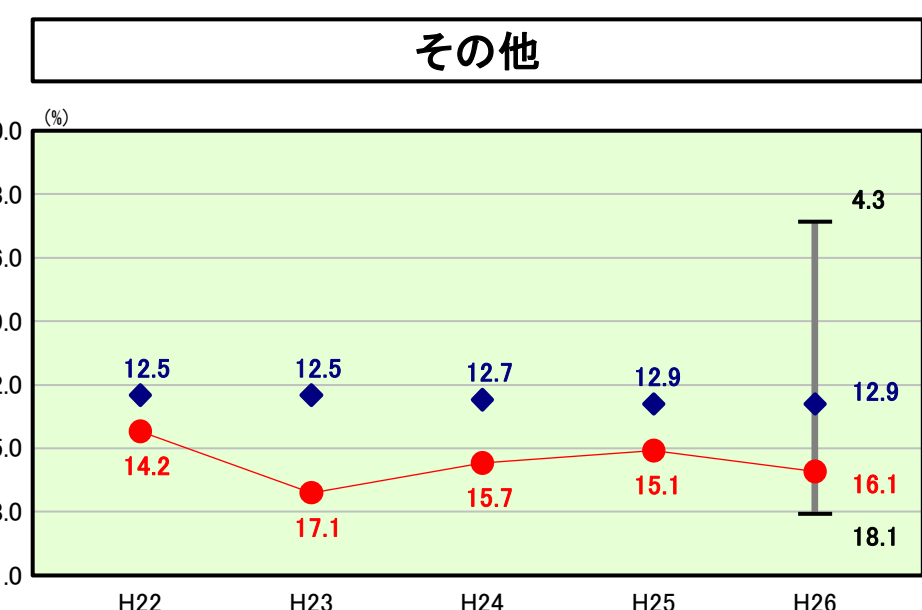
類似団体内順位 15/40 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析欄
補助費等の経常収支比率は、平成18年度以降、平成21年度までは類似団体平均を上回る傾向にあった。しかし、平成22年度以降は下回る傾向にあり、平成26年度は1.2ポイント下回るとともに、全国平均及び福島県平均に近い水準となった。合併以降、経常的な経費の節減に努めているが、今後も経常経費の抑制に努める。



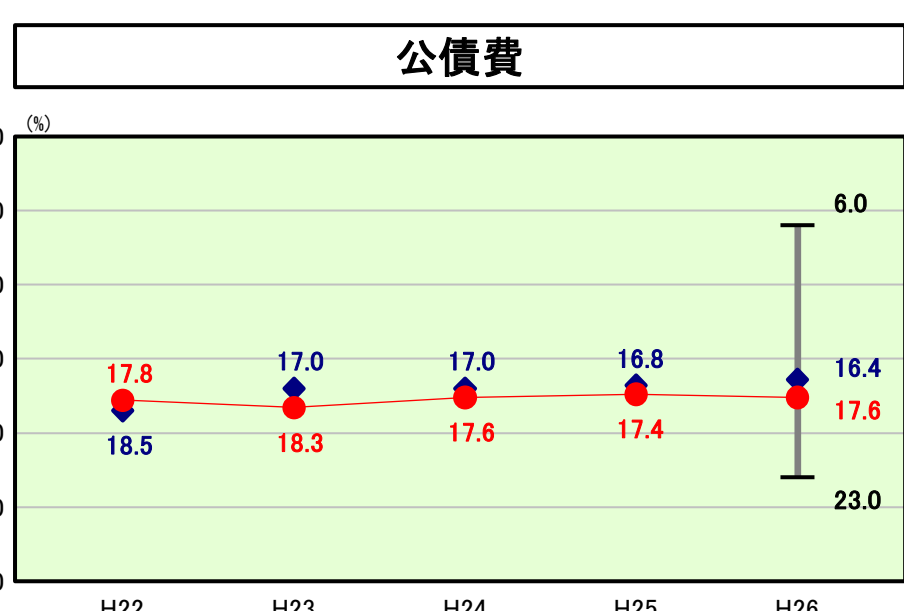
類似団体内順位 18/40 全国平均 11.7 福島県平均 7.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、平成22年度以降ほぼ類似団体平均値で推移しており、概ね適正であるといえる。平成25年度は、震災関連給付金事業の完了、生活保護費の減少により、全国平均より4.1ポイント下回った。平成26年度は臨時福祉給付金事業、障がい福祉事業等が増加し比率は0.5ポイント増加したが、類似団体平均及び全国平均は下回った。



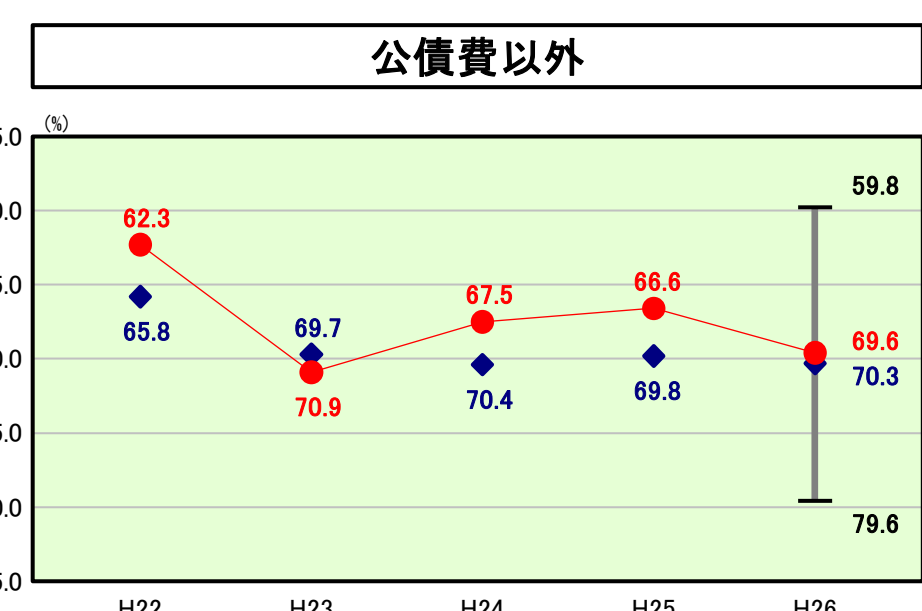
類似団体内順位 36/40 全国平均 13.2 福島県平均 14.7

その他の分析欄
その他における経常収支比率は、各年度とも類似団体平均を上回っており、主な要因としては、繰出金があげられる。繰出金の決算額は、公共下水道事業特別会計への事務費繰出金、国民健康保険特別会計への繰出金が増加しており、繰出金が全体に占める割合は大きい。市民生活の基盤となるインフラ整備や医療費等については抑制は難しいが、今後も、その他の経常経費の圧縮に努める。



類似団体内順位 23/40 全国平均 18.2 福島県平均 16.2

公債費の分析欄
合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を上回っている。しかし、近年の繰上償還の実施が奏功し、平成22年度は17.8%と類似団体平均を下回ったものの、平成23年度以降は、類似団体平均を上回る状況となっている。平成26年度は、17.6%と全国平均を下回っているものの、比率は高い状況にあるため、今後も財政健全化計画などに基づき、借入額の抑制等により、更なる数値の改善に努める。



類似団体内順位 14/40 全国平均 73.1 福島県平均 69.9

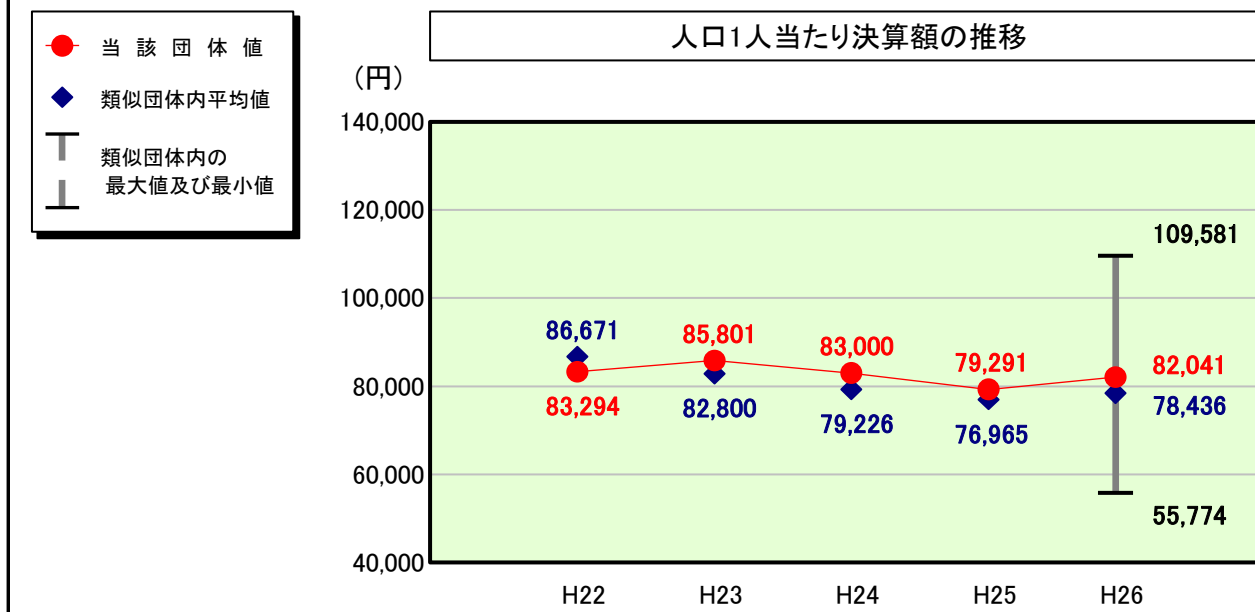
公債費以外の分析欄
公債費以外の数値を見ると、平成22年度は、類似団体平均を3.5ポイント下回り、公債費以外のそれぞれの費目において経常経費節減の効果が表れていたが、平成23年度は人件費の影響もあり1.2ポイント上回った。しかし、平成24年度は繰出金の減少などに伴い、類似団体平均を2.9ポイント、平成25年度においても3.2ポイント下回っている。平成26年度は、類似団体平均は下回っているものの、物件費及び繰出金の増加により前年度比3ポイント増加した。全国平均及び福島県平均も下回っている状況ではあるが、今後も市民に対する行政サービスは維持しつつ、経常経費全体の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県白河市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



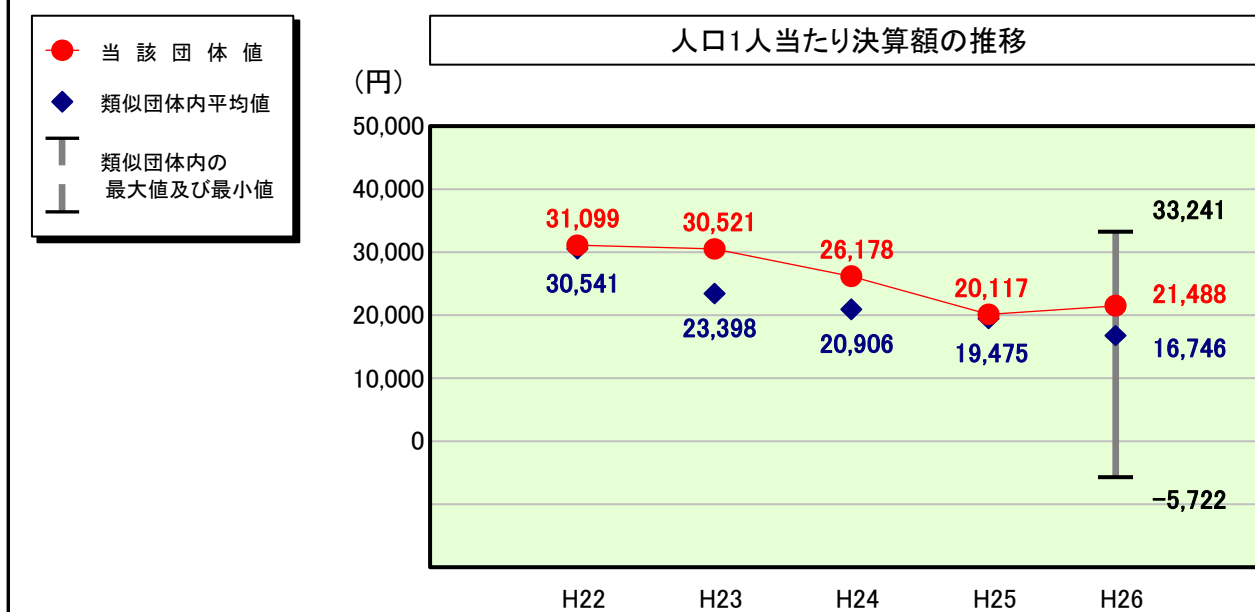
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,340,323	68,691	66,168	3.8
賃金(物件費)	405,453	6,417	6,044	6.2
一部事務組合負担金(補助費等)	620,122	9,814	8,094	21.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	834	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	148,128	2,344	2,447	▲4.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	264,574	4,187	1,555	169.3
▲退職金	▲594,784	▲9,413	▲6,706	40.4
合計	5,183,816	82,041	78,436	4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.61	7.54	0.07
ラスパイレス指数	99.2	97.7	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

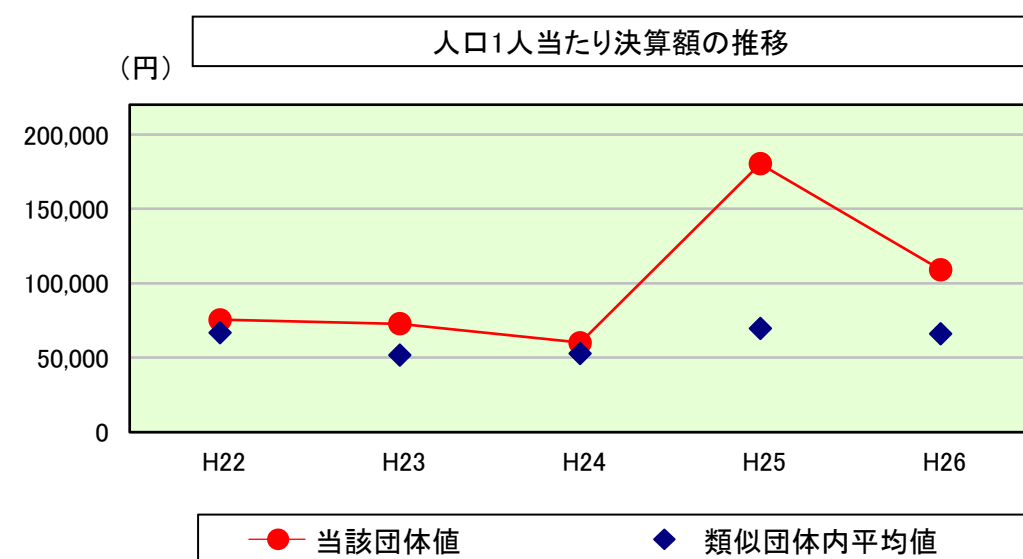


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,237,418	51,236	44,718	14.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	82	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,206,490	19,094	14,132	35.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	111,611	1,766	2,847	▲38.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,008	776	1,188	▲34.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	282	4	2	100.0
▲特定財源の額	▲86,131	▲1,363	▲4,508	▲69.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,160,911	▲50,025	▲41,714	19.9
合計	1,357,767	21,488	16,746	28.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

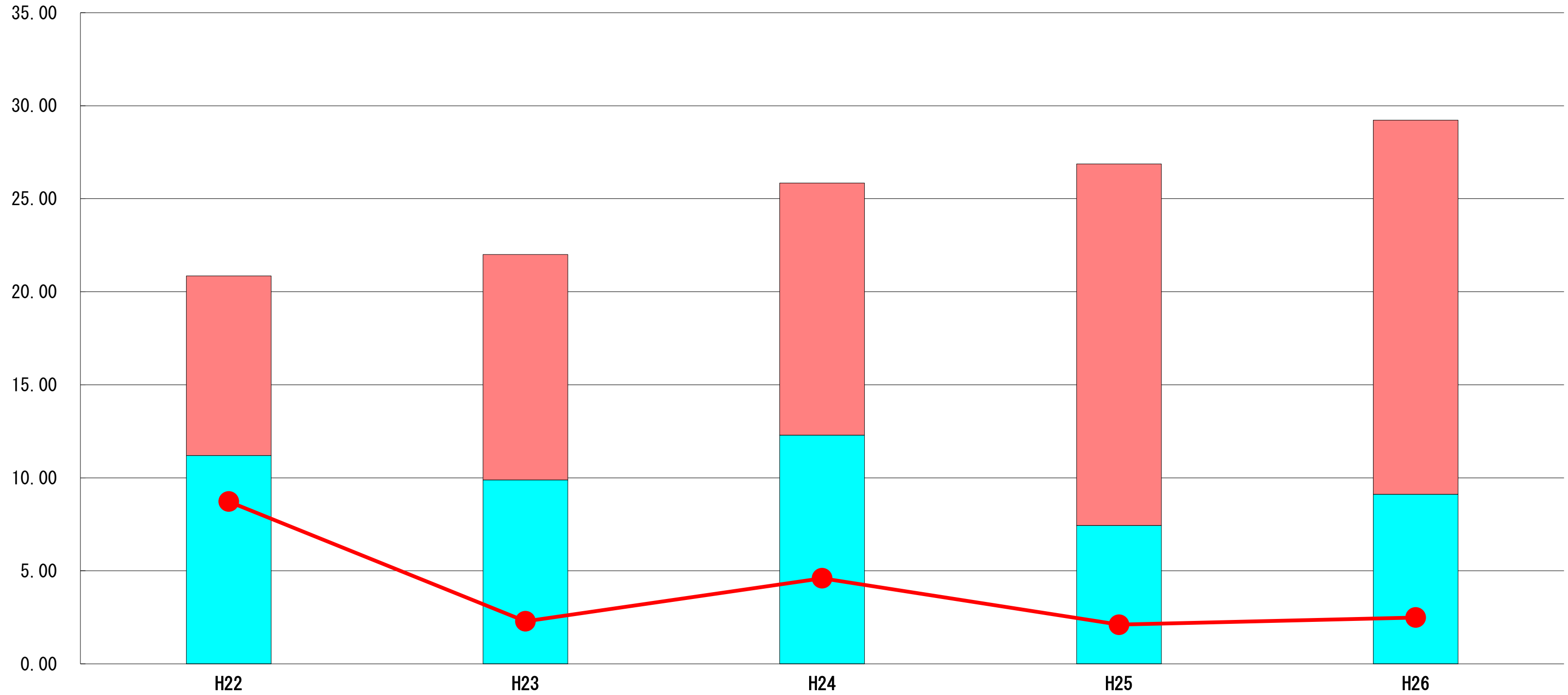
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,875,691	75,527	15.3	66,876	▲5.5	20.8
うち単独分	2,523,078	39,084	▲20.8	36,310	▲11.2	▲9.6
H23	4,622,933	72,668	▲3.8	51,704	▲22.7	18.9
うち単独分	2,125,763	33,415	▲14.5	26,896	▲25.9	11.4
H24	3,810,289	60,057	▲17.4	52,678	1.9	▲19.3
うち単独分	1,530,030	24,116	▲27.8	30,185	12.2	▲40.0
H25	11,445,541	180,452	200.5	69,560	32.0	168.5
うち単独分	2,474,459	39,013	61.8	35,305	17.0	44.8
H26	6,900,002	109,201	▲39.5	65,988	▲5.1	▲34.4
うち単独分	2,747,747	43,487	11.5	36,473	3.3	8.2
過去5年間平均	6,330,891	99,581	31.0	61,361	0.1	30.9
うち単独分	2,280,215	35,823	2.0	33,034	▲0.9	2.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福島県白河市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		9.66	12.12	13.54	19.43	20.11
 実質収支額		11.20	9.89	12.30	7.44	9.12
 実質単年度収支		8.73	2.29	4.60	2.11	2.49

分析欄

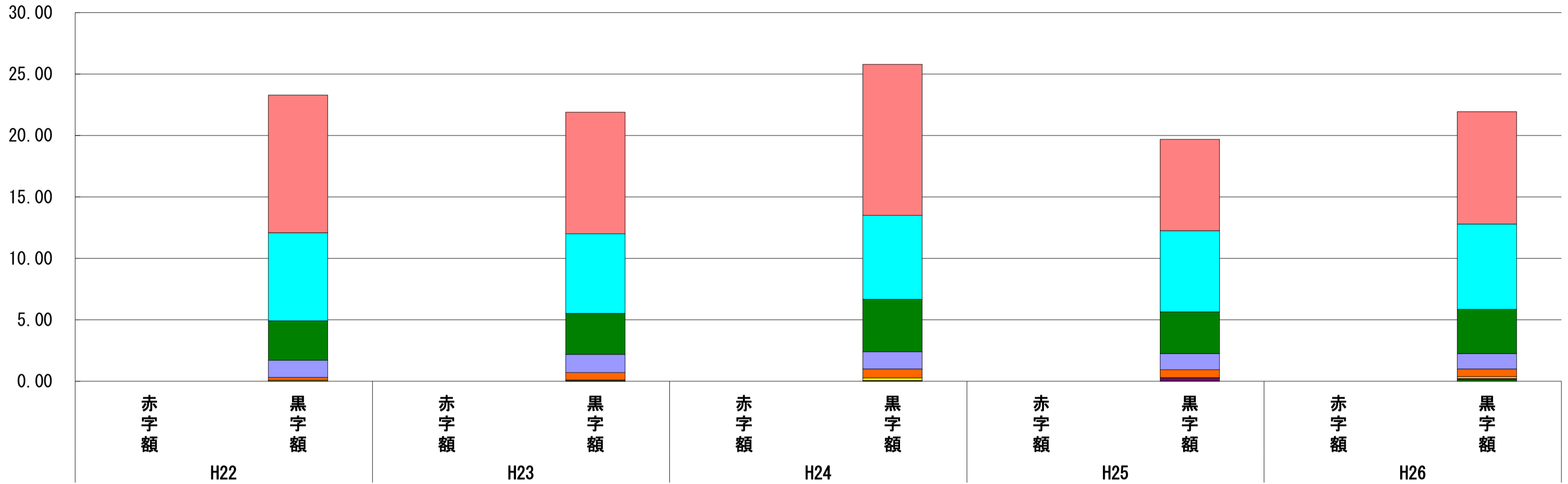
財政調整基金残高は、各年度とも標準財政規模の1割から2割程度を推移しており適正な残高を維持している。
 実質収支額は増加傾向にあるが、これは、震災関連の影響から決算額の増加に伴い、単年度における繰越額も増加傾向にあることが要因として考えられる。
 平成26年度は前年度比1.68%増の9.12%と引き続き高い傾向にあるため、適正な範囲（一般的に3～5%）に近づくよう、今後も財政調整機能としての財政調整基金への積立及び運用を適切に行っていくとともに、実質収支額（繰越金）の動向についても注視していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

福島県白河市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		11.20	9.88	12.29	7.43	9.14
水道事業会計		7.16	6.48	6.84	6.62	6.94
国民健康保険特別会計		3.20	3.34	4.25	3.38	3.61
土地造成事業特別会計		1.40	1.47	1.41	1.31	1.25
介護保険特別会計		0.23	0.61	0.73	0.65	0.61
簡易水道事業特別会計		0.06	0.07	0.21	0.05	0.15
工業用水道事業会計		0.01	0.03	0.04	0.23	0.13
地方卸売市場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.01	0.02	0.02	0.02

分析欄

財政健全化法が施行された平成19年度以降、一般会計及び特別会計において赤字は発生していない。
今後も各会計において、実質収支の動向を注視しながら健全な財政運営に努める。

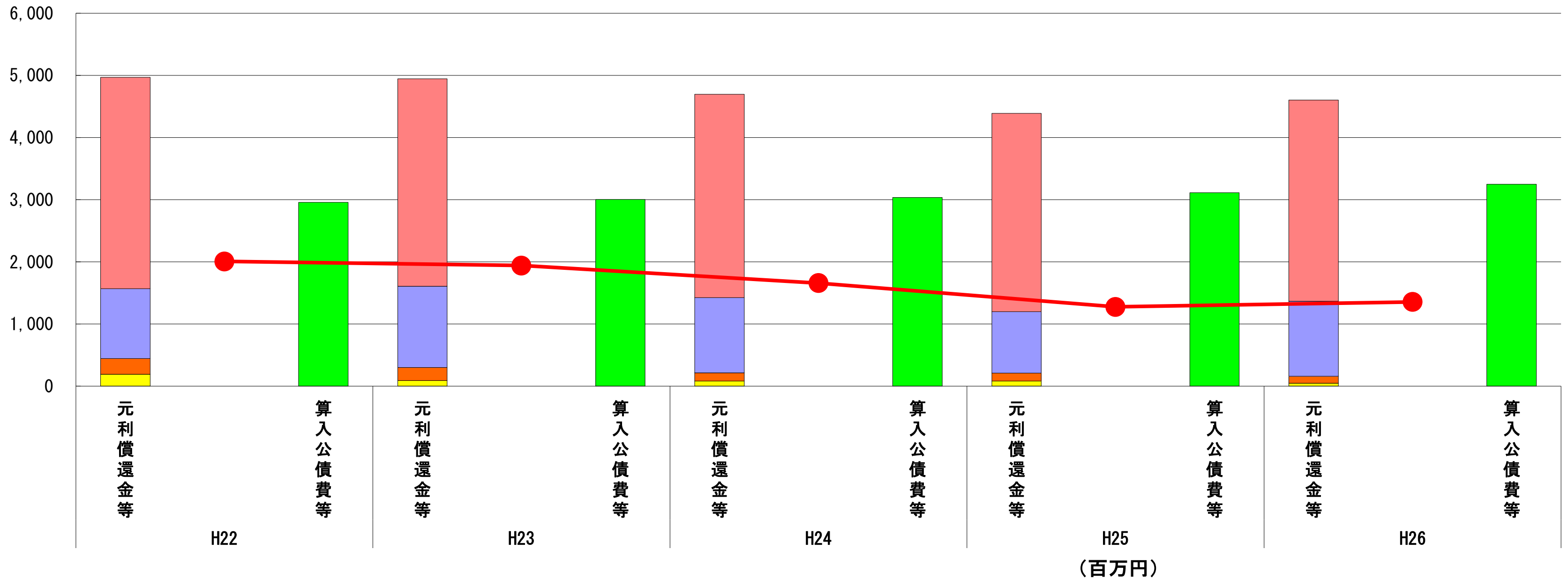
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県白河市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,397	3,339	3,274	3,188	3,237
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,124	1,304	1,209	987	1,206
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		254	211	130	132	112
	債務負担行為に基づく支出額		192	91	84	81	49
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,959	3,003	3,037	3,112	3,248
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,008	1,942	1,660	1,276	1,356

分析欄

実質公債費比率（分子）は、平成25年度まで減少（改善）傾向にあった。これは、合併後における大きな課題のひとつであった「公債費」の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。

平成26年度は、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金（主に公共下水道事業特別会計）」の影響により、元利償還金等の増加により分子が増加している。

今後も起債借入額の抑制等の方策により、比率の改善に努める。

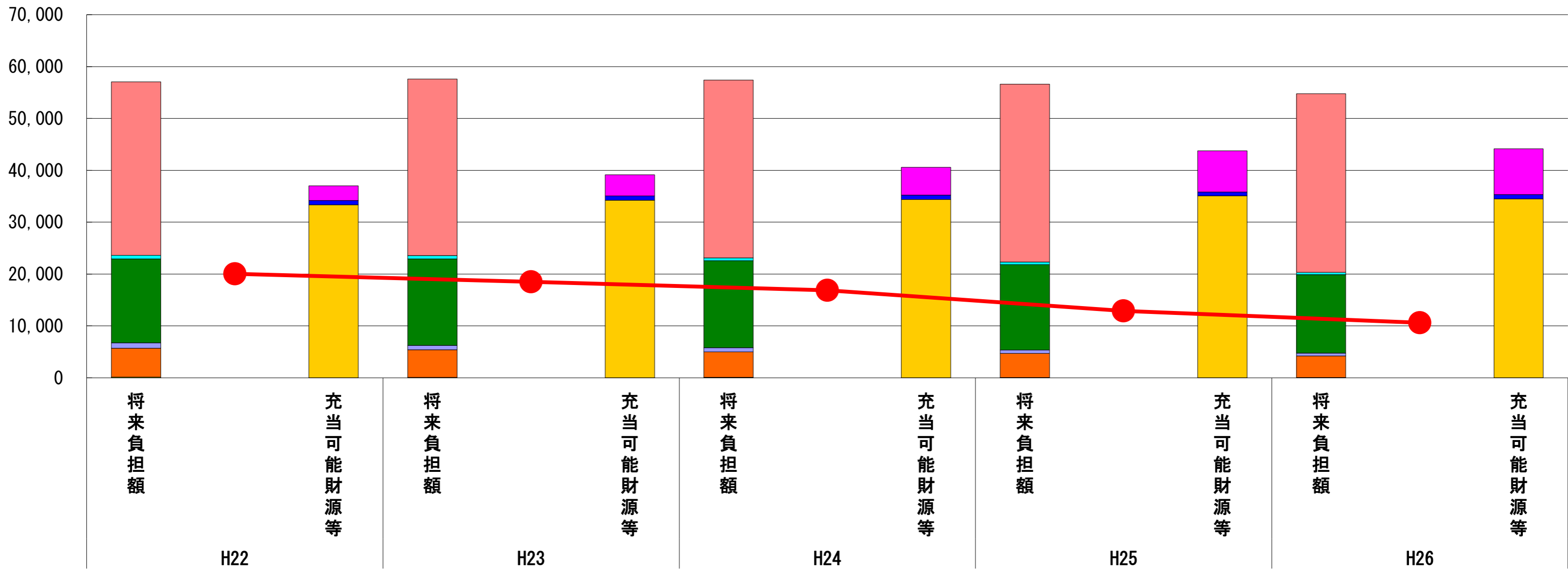
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県白河市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,440	34,079	34,315	34,288	34,461
	債務負担行為に基づく支出予定額		733	647	548	470	426
	公営企業債等繰入見込額		16,172	16,660	16,760	16,469	15,140
	組合等負担等見込額		1,042	850	778	647	553
	退職手当負担見込額		5,552	5,290	4,938	4,684	4,174
	設立法人等の負債額等負担見込額		123	90	58	26	20
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,826	4,060	5,364	7,896	8,836
	充当可能特定歳入		875	852	824	768	851
	基準財政需要額算入見込額		33,318	34,219	34,373	35,062	34,474
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,044	18,485	16,836	12,858	10,613

分析欄

将来負担比率(分子)においては、各年度とも減少傾向にある。これは、実質公債費比率で述べた分析同様、公債費の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。

また、将来負担額のそれぞれの算出額を見ると、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が大きく減少しており、それらの影響が大きい。

さらに、財政調整基金、減債基金等の残高の増加に伴い、充当可能基金も増加しており、将来負担比率(分子)の減少につながっている。

今後も起債借入額の抑制等の方策により、比率の改善に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。